

平成 29 年(第 45 期)事業報告(平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

1. 事業の実施状況

(社会・経済情勢等)

年明け 1 月にトランプ氏がアメリカ大統領に就任、ビジネスマンによる新政権が誕生した。氏は兼ねてからの公約どおり TPP からの離脱を宣言し、良きも悪きも世界へ大きな波乱と影響をもたらす船出となった。アメリカファーストを標榜し、内向きな保護主義を隠すことなく示した大統領の舌鋒・舌禍は、周辺国や同盟国を巻き込み波及していった。こうした大国の不安定さは、結果として各地でのテロやデモを誘発させる要因となった。一方で、この間隙に北朝鮮は軍事開発を一段と進め、わが国をはじめとするアジア周辺国は、対話および融和的政策から制裁と圧力に舵を切らざるを得なくなった。特にアメリカとの緊張の高まりは、世界中でその動向を注視された。

一方、わが国は株価の高位安定を基に、経済は一様に回復基調で推移した。デフレ脱却には今だ及ばないものの、安倍政権の長期主導による効果は一定実を結んだ。こうした景況感を背景に、EU と EPA での大枠合意(7 月)やアメリカの脱退後の 11 ヶ国による TPP 成立へ向けて、経済基盤を一層強固にすべく取り組みを強めた。

他方、“モリカケ”問題と言われる醜聞は政権に波紋を投げかけ、衆議院解散総選挙で国民の判断に委ねることとなった。選挙では新たな政党が登場し、その成り行きに注目されたものの、政権与党が圧勝した。

また、今上天皇が生前退位を望まれ、2019 年 4 月末で退位し、5 月より新元号へ替わることが閣議決定・公表された。

(食品業界の諸動向)

食品業界では、6 月に新 JAS 法の成立・公布、9 月には食品表示基準を改正した加工食品の原料原産地表示の義務付けが実施された。前者においては、従前の JAS 規格が製品の品質のみにであったのに対し、新 JAS 法では、「生産方法」、「取扱方法」、「試験方法」等といった分野にまで拡大し、産地および事業者が自らの強みを活かし、製品アピールに繋げることが可能となった。一方、後者においては、○すべての加工食品について重量割合上位 1 位の原材料の原産地を義務表示の対象とする○一定の条件を満たした場合、過去の実績を踏まえ「又は表示」「大括り表示」を認める、中間加工原材料には「製造地表示」を認める

一としたもの。これら表示法の変更は、一時的に消費者の混乱をもたらすことが懸念され、移行期限を2022年3月末と、約5年間の有余を設けた。

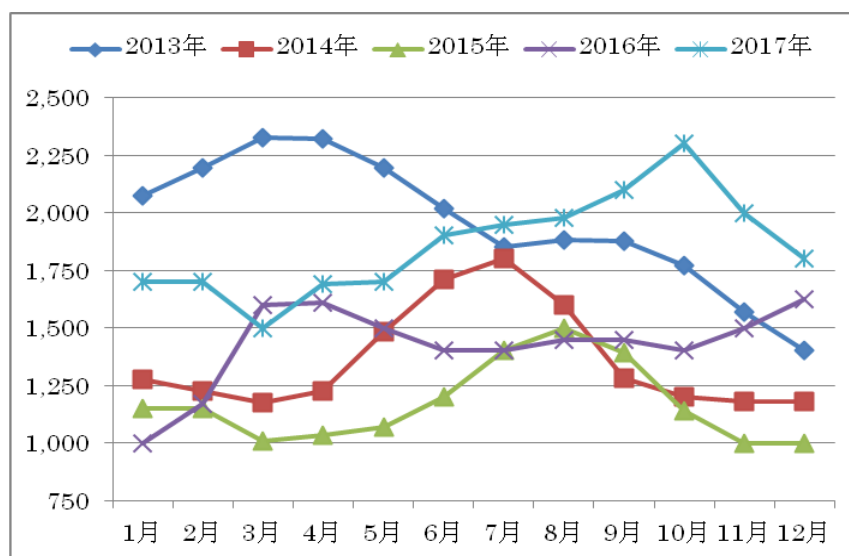
また取り巻く状況も少なからず変化した。兼ねてより賞味期間切れ食品の廃棄問題が注目されていたが、食品によって企業は賞味期間を“年月”表示へと切り替える動きがでてきた。正味期間の長い加工食品において、日付表示を廃することで、廃棄量の削減と商品の在庫管理の効率化等に繋がるものとしてその効果が期待される。一方、徐々に問題が顕在化し始めたものとして、少子・高齢化等による就労者人口の減少である。24時間営業を行っていたコンビニエンスストアやファミリーレストランの一部で、アルバイトの確保等が難しいという理由で営業時間の短縮がうち出され始めた。加えてコンビニ等で外国人就労者に依存する傾向が出てきている。

このほか二転三転していた築地市場の豊洲新市場への移転問題であるが、2018年10月の移転・開場でようやく決着がついた。

(鯉節業界を取巻く諸動向)

近年、タイ・バンコクの冷凍カツオ相場は、活発な値動きを見せ、その乱高下に鯉節事業者は翻弄されてきた。2017年においては、年明けから1,700ドル/tの高値スタートをし、3月に一旦下落したものの、その後再び上昇傾向に入った。10月にはWCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)での巻き網船のFADs(人工集魚装置：浮き魚礁)規制による減少等から急上昇し、2013年の高値に迫る2,300ドル/tを示した。同規制が解禁されると反動減となったが、結果として近5年の最高値となる1,800ドル/tでの越年となった。

こうした海外での取引状況の下、従前連動した動きを示していた国内の冷凍カツオ相場は、独特の動きを見せて値下がりせず、高値での安定を示すものとなった。この理由として、鯉節事業者、ツナ缶事業者とも先行きの不安感により、原料の安定供給と確保の観点から引き合いが強くなっているとの見方が出ている。ツナ缶の主原料として動くバンコク相場の状



近5年のタイ・バンコクの原料カツオ相場の推移 単位：ドル/t

況を今後どう捉え、分析し、国内相場の形成にどう活かしていくか、鰹節製造事業者にとって大きな課題を残すものとなった。

また中西部太平洋のカツオ資源に関し、SPC（太平洋共同体事務局）が調査を実施したところ、過剰漁獲でも乱獲状態でもないとし、資源状況の改善、漁業による圧力は減少していると評価。しかし、節の製造に適さないカツオの多脂肪・小型化が出てきている昨今、楽観視できない状況にある。

一方、こうした厳しい製造環境が今後も継続していくものと考え、大手削り節メーカー各社は約4年ぶりに鰹節製品の値上げに踏み切った。

（日本鰹節協会の活動）

総務関連では、2月の総会で任期満了による役員改選が実施され、会長の交代がなされた。一般社団法人への移行およびそれに係る公益事業支出計画の完遂という大きな仕事を終え、大石訓永会長は18年におよぶ協会役員としての責務を全うされた。これを引き継ぎ8代目の会長に高津克幸理事を選任した。厳しい業界環境ではあるが、新たな会長の下で力を結集し、さまざまな問題・課題を克服し、消費者および会員利益に繋げていけるよう邁進する。

一方、6月に新JAS法が成立した。鰹節に関して製造法に特化した形で新JAS規格を検討できるか等、農水省の調査事業に申請し、全国削り節工業協会の協力を得て、アンケート調査を実施することを決めた。

このほか、会員の異動として経営環境の悪化等を理由に丸勝水産株式会社、牛深水産加工業協同組合が退会した。

広報・情報宣伝関連では、引き続き適切な情報発信に努めた。雑誌等での特集記事は一段落ついたが、他方、“和食”と“だし”、“健康”をテーマに、番組作りやイベント、料理講習等が各所で催されるようになり、小冊子や節の提供等さまざまな形で協力を行った。特に農水省での「消費者の部屋」では、和食をテーマにした企画展も頻繁に催され、その一部として削り体験や展示品の提供等を行った。

協会参加のイベントでは、6月に第12回食育推進全国大会・岡山大会が行われ、全国削り節工業協会と共同でブース運営を行った。鰹節の削り体験や各種削り節の試食・展示等を含め、川上から川下まで一貫した展示でアピールした。普段、あまり口にすることのない多種多様な削り節の味比べに舌を打ちつつ、ブースには多数の来場者で賑わいをみせた。同大会は、金曜日、土曜日と変則日程ではあったものの、2日間で2万1200人が来場した。また11月には第56回農林水産祭「実りのフェスティバル」が東京・池袋で開催。東京組合および同青年会の協力の下で出展した。2日間で来場者は4万8000人に上り、前年から微増した。ようやく池袋での開催が認知されてきたようだ。

また、11月24日の「鰹節の日」にちなみ、全国鰹節類生産者団体連合会が主体となって、3日間、都営大江戸線の車内中吊り広告を掲示。これに、東京組合および協会も協賛した。

なおカツオ市況、行政連絡事項、節類関連情報といった FAX 情報通信は 311 回を数えた。

流通改善関連では、9月にさつま産地入札会、10月に安房地区節類共販会が例年どおり開催された。昨今の原料事情から出品数は総じて減少傾向にあるものの、高値で取引され活況を見せた。焼津と土佐清水の入札会は中止となった。

一方、土佐清水で、2018年4月14日に5年振り50回目となる入札会の開催を企画・公表した。土佐清水市では「土佐清水メジカ産業再生プロジェクト」を立ち上げて展開しており、今回、市とプロジェクト運営協議会（土佐清水鰹節組合も参加）が連携して、入札会だけではなく、一般来場向けに「ソウダカツオ」を楽しむイベント、ブース等を組み合わせて行うよう考えている。新たな入札会の形として注目される。

技術研究関連では、引き続き全国削節工業協会と共同で鰹節安全委員会ならびにガイドライン支援部会を開催した。鰹節・削り節製品について引き続き検討および調査・分析作業等を行った。また PAHs に関して、海外の動向を注視しつつ、ガイドラインの改訂等に向けて議論を行った。

総務部

- 1月28日 全国鰹節類青年連絡協議会大会（於：鹿児島）、大石会長出席
- 2月 3日 **理事会開催、第44期総会提出の議案書を審議、承認**
- 25日 **第44回通常総会開催（於：静岡・グランドホテル中島屋）—全議案原案どおり承認・可決。役員改選を実施**
- ” **理事会開催、高津克幸理事を新会長に選任**
- 3月13日 平成29年度会費請求
- 27日 内閣府へ公益目的支出計画実施報告書等を提出
- 5月29日 全国削節工業協会総会—高津会長出席
- 6月16日 **改正 JAS 法成立—2018年6月施行予定**
- 7月10日 内閣府へ公益目的支出計画の実施完了の確認請求
- 7月 **農水省・JAS 規格調査委託事業へ申請**
- 8月18日 生団連事務局と打ち合わせ、HACCP、PR 活動を討議
- 11月13日 **理事会開催（於：東京）、事業執行状況等確認—丸勝水産(株)、牛深水産加工業協同組合の退会を承認**

広報・情報宣伝部

- 1月29日 NHK「うまいッ！～宗田節～」に協力
- 3月24日 室蘭市の生活習慣病予防料理教室に協力
- 4月28日 食博覧会・大阪に節を提供等協力
- 30日 TBS「所さん お届け物です」に協力
- 4月 北海道大学への節の写真等提供
- 5月23日 大阪ガス、食育講習に協力
- 29日 農水省「消費者の部屋」で削り体験を協力
- 5月 東海大学海洋学部の授業に、節等提供し協力
- 6月30日 **食育推進全国大会岡山大会に出展(7月1日まで)**
- 6月 カドカワ「ブラタモリ」(書籍)に協力
- 7月27日 みなと新聞発行、2016年版カツオグラフィアを全会員に送付
- 8月 2日 子ども霞ヶ関見学デー開催。東京青年会協力の下、削り体験コーナーに協力(3日まで)
- 4日 **みなと新聞、高津会長インタビュー**
- 23日 大日本水産会「親子おさかな学習会」に小冊子提供
- 8月 プレジデント社「dancyu」(雑誌)に協力
- 9月 北海道ぎょれんの体験学習に協力―「一番」だしへの削り節等提供
- 10月12日 東海農政局、和食・魚食セミナーに協力
- 10月 NTS「発酵と醸造のいろは」(書籍)に協力
- 11月10日 **第56回農林水産祭「実りのフェスティバル」(於:東京・池袋)に出展(11日まで)**
- 24日 **生団連他、「ふしの日」をPR―都営大江戸線に車内中吊り広告**

流通改善部

- 9月 1日 **改正食品表示基準施行―加工食品の原料原産地表示**
- 14日 さつま鯉節産地入札即売会開催(14日山川、15日枕崎)
- 10月21日 安房地区加工連節類共販会開催
- 12月 全国水産加工たべもの展、出品募集へ

技術研究部

- 6月 5日 鯉節安全委員会、ガイドライン支援部会を併催(於:東京)
- 7月19日 農水省、静岡(焼津・田子地区)の工場視察
- 8月22日 農水省、鹿児島(枕崎・山川地区)の工場視察
- 10月 4日 鯉節安全委員会を開催(於:東京)

その他(会員および業界の動向)

- 2月15日 新丸正、EU-HACCPの認証取得
- 4月 1日 **はごろもフーズ(株)、(株)マルアイを吸収合併**
- 4月10日 「高知カツオ県民会議」が設立シンポジウム開催
- 15日 東京・(株)関谷商店、関谷正己会長逝去
- 28日 **水産庁、枕崎漁港の全域衛生化で基本計画を変更**
- 4月 **ヤマキ(株)創業100周年で新中期計画を発表—各種PR活動を展開へ**
- 5月 8日 NHK「家族に乾杯」で枕崎の鰹節工場を探訪
- 14日 土佐・浅井水産(株)、浅井春雄氏逝去
- 27日 東京組合・総会、和田俊先生が“鰹節を取巻く国内外の状況”で講演
- 6月19日 (株)ホクガン・上原武市相談役逝去
- 7月14日 第9回「かつお節について語ろう会」開催(於：上野・伊豆栄)
- 26日 **東京・上野「土佐清水ワールド」開店—土佐組合が協力**
- 7月 ヤマキ(株)、韓国で新工場稼働—削り製品の販売強化
- 7月 日本カツオ学会、東北大学・川島秀一教授が新会長に就任
- 9月 1日 **CNN「Great Big Story」で(株)山七をレポート—You-Tube 配信**
- 11月 9日 「高知カツオ県民会議」第2回シンポジウム開催
- 20日 枕崎、(有)やまご・新屋敷悟氏逝去
- 22日 水産経済新聞、鰹節特集

(※太字は特記事項)

2. 会員の状況

	29.1.1 現在会員数	増減	29.12.31.現在会員数
組合会員	16	▲1	15
一般会員	33	▲1	32
合計	49	▲2	47

3. 会議の開催

開催日	名称	議題
2月3日	理事会	第44期総会提出議案書を審議
2月25日	第44回総会	平成28年度事業報告および平成29年度事業計画
”	理事会	高津克幸理事を新会長に選任
11月13日	理事会	平成29年事業執行状況等確認